様式第８ 中小企業等経営強化法施行規則第11条第２項第２号ロの規定に係る宣言書 ［略］ 当社は、　年　月　日の払込期日（又は成立の日）において、中小企業等経営強化法施行規則第８条各号に掲げる「特定新規中小企業者」の要件に該当することを宣言します。 ［略］	**様式第８** 中小企業等経営強化法施行規則第12条第２項第２号ロの規定に係る宣言書 ［略］ 当社は、　年　月　日の払込期日（又は成立の日）において、中小企業等経営強化法施行規則第９条各号に掲げる「特定新規中小企業者」の要件に該当することを宣言します。 ［略］
様式第10 ［略］ ６　中小企業等経営強化法施行規則第10条第１項第１号又は第２号及び第３号に該当すること ［略］ ６　中小企業等経営強化法施行規則第10条第１項第１号又は第２号及び第３号に該当すること 中小企業等経営強化法施行規則第10条第１項の規定に係る都道府県知事の確認を受けていない場合及び同規則第12条第１項の規定に係る都道府県知事の確認を行わない場合には、取り消し線を引く。	**様式第10** ［略］ ６　中小企業等経営強化法施行規則第11条第１項第１号又は第２号及び第３号に該当すること ［略］ ６　中小企業等経営強化法施行規則第11条第１項第１号又は第２号及び第３号に該当すること 中小企業等経営強化法施行規則第11条第１項の規定に係る都道府県知事の確認を受けていない場合及び同規則第13条第１項の規定に係る都道府県知事の確認を行わない場合には、取り消し線を引く。
様式第12 中小企業等経営強化法施行規則第12条第２項の規定に係る確認をしない旨の通知書 ［略］ 年　月　日付けの中小企業等経営強化法施行規則第12条第１項に係る確認の申請については、下記の理由により確認をしません。 ［略］	**様式第12** 中小企業等経営強化法施行規則第13条第２項の規定に係る確認をしない旨の通知書 ［略］ 年　月　日付けの中小企業等経営強化法施行規則第13条第１項に係る確認の申請については、下記の理由により確認をしません。 ［略］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

様式第十一中「中小企業者」を「特定事業者」に、「「経営革新の内容及び既存事業との相違点」欄」を「「経営革新の実施に係る内容」欄」に改め、同様式記載上の注を次のように改める。

（別表１）

経営革新計画

申請者名・資本金・業種	
申請者名： 資 本 金：	業　　種： 法人番号：
実施体制	
新事業活動の類型	経営革新の目標
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 １．新商品の開発又は生産 ２．新役務の開発又は提供 ３．商品の新たな生産又は販売の方式の導入 ４．役務の新たな提供の方式の導入 ５．技術に関する研究開発及びその成果の利用 ６．その他の新たな事業活動	経営革新計画のテーマ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
計画期間又は事業期間：　年　月　～　年　月	
研究開発期間：　年　月　～　年　月	事業期間：　年　月　～　年　月
経営革新の実施に係る内容	
１．当社の現状と経営課題 ２．経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）	

経営の向上の程度を示す指標		現　状（千円）	計画終了時の目標伸び率（%） （事業期間終了時点）
１	付加価値額		（　年　月～　年　月（事業期間　年））
２	一人当たりの付加価値額		
３	給与支給総額		